

## 総 説

1. 2007年度の台湾の主な政治動向は以下のとおりである。

### (1) 内政

台湾内政は、本年1月の立法委員選挙及び3月の総統選挙に向け与党・民主進歩党（民進党）と野党・中国国民党（国民党）との間で激しい攻防が繰り返された1年であった。

#### (イ) 立法委員選挙

今回の立法委員選挙は、定数が半減（225議席→113議席）され、かつ、小選挙区導入後初の選挙となったが、国民党は81議席（うち8議席は親民党が国民党名義で立候補）を獲得した。民進党は、目標とした50議席を大きく下回る27議席にとどまったほか、李登輝元総統が指導する台湾団結連盟は改選前の10議席の全てを失った。

#### (ロ) 総統選挙

3月22日に実施された総統・副総統選挙では、立法委員選挙での勝利の勢いを受け、国民党の馬英九、蕭萬長ペアが民進党の謝長廷、蘇貞昌ペアを大差で破って勝利し、国民党は8年振りに総統ポストを獲得するとともに、総統と立法委員の多数を占める安定政権が誕生した。5月20日、馬英九候補は、第12代総統に就任した（副総統：蕭萬長・元行政院長）。

#### (ハ) 公民投票を巡る動き

民進党は、2006年8月以来、国民党の不当取得資産の返還に係る公民投票実施を訴えてきたが、2007年2月には更に台湾名義での国連加盟に係る公民投票実施を表明した。これに対し国民党は2006年9月、反汚職公民投票の実施を訴え、2007年6月には更に中華民国、台湾、その他適当な名義での国連への復帰等に係る公民投票の推進を表明した。

本年1月、立法委員選挙と同時に実施された公民投票（民進党提案：不当取得資産の返還、国民党提案：反汚職）及び本年3月の総統選挙と同時に実施された公民投票（民進党提案：台湾名義による国連加盟、国民党：中華民国、台湾、その他の適当な名義による国連復帰）は、いずれも規定の投票率（有権者総数の過半数）に達せず成立しなかった。

### (二) 馬英九政権の陣容

馬英九新総統を支える行政院長には劉兆玄・元行政院副院長、副院長には邱正雄・元財政部長、また国家安全会議秘書長には蘇起・元行政院大陸委員

会主任委員が就任するとともに、閣僚の多くは各分野での経験を有するテクノクラートが就任した。この中で、两岸関係の事務的な責任者となる大陸委員会主任委員には、台湾団結連盟の頼幸媛・前立法委員が起用されて注目を集めた。

#### (ホ) 今後の焦点

総統ポストと議会での圧倒的多数を獲得した国民党政権が、前民進党政権によって停滞した中台関係や米台関係をどのように改善していくのか、また総統選でも大きな争点の一つとなった経済の向上のために如何なる政策をとっていくのか注目される。一方、選挙で惨敗し大きな痛手を被った民進党が、今後どのように求心力を高め、台湾政治における役割を果たしていくのか注目される。なお、本年5月民進党主席に穏健派と目される蔡英文・元行政院副院長が就任した。

### (2) 中台関係

中台間の経済関係は後述のように貿易投資が更に拡大し、緊密化の度を増した。また、オリンピック聖火リレーをめぐる対立や台湾名義での国連加盟公民投票に対する中国側の強い批判があったが、馬英九政権の誕生は中台間の関係改善への期待を高めるものとなった。

#### (イ) 北京オリンピック聖火リレーの台湾通過拒否

2007年4月、北京オリンピック組織委員会が聖火リレールートを発表した際、ルートや台湾の呼称をめぐり、台湾側が「主権を矮小化された」として聖火リレー受け入れを拒否。その後、中台間で交渉が続けられたが、国際オリンピック委員会（IOC）が交渉期限とした9月20日までに双方の協議が合意に達しなかったため、IOCは翌21日、台湾ルートを取り消す旨決定した。

#### (ロ) 台湾名義での国連加盟に係る公民投票に対する中国側批判

民進党が推進した台湾名義での国連加盟に係る公民投票に対し、2007年5月以降、中国側は、本件は、「台湾の法理的独立」にむけた重要なステップであり、形を変えた「台湾独立公民投票」である旨の批判を度々表明した。他方、国民党が提案した国連復帰を問う公民投票については言及しないとの姿勢をとった。

#### (ハ) 馬政権誕生による中台関係改善への期待の高まり

馬英九新総統は、閣僚の人選に先立ち两岸協議の台湾側窓口である海峽交流基金会（海基会）の董事長に中国との関係が深いとされる江丙坤・国民党副主席を充て、中台関係改善への意気込みを示すとともに、5月20日、総

統就任演説において、「海峡兩岸が現在の得難い歴史的チャンスをつかみ、平和共栄の新しい頁を開くことを希望する」旨述べたうえで、「台湾の主流の民意に最も合致する『統一せず、独立せず、武力を用いず』の理念をもって、台湾海峡の現状を維持」するとともに、「92年コンセンサスの基礎の上で兩岸協議を早期に再開」し、「7月から週末チャーター直行便と大陸観光客の訪台開放」を実施するなど、まずは経済交流の拡大に意欲を示すとともに、「将来は中国との間で台湾の国際空間や兩岸の平和協定について協議を開始しなければならない」旨述べた。

### (3) 対外関係

2007年5月、台湾はセントルシアと復交したものの、6月にコスタリカと断交し、さらに本年1月、マラウイと断交した結果、台湾が国交を有する国は23カ国となっている。

1997年以降、台湾は世界保健機構（WHO）総会へのオブザーバー参加を求めてきたが、これに加え2007年4月には「台湾」名義での正式加盟を目指す方針を新たに表明し、WHO事務局に「台湾」名での正式加盟を求める書簡を提出したが、5月のWHO総会で台湾の加盟問題は議題として取り上げられなかった。2008年のWHO総会では台湾は正式加盟が認められるまでオブザーバー参加を目指すとの方針を取ったが、WHO総会ではこれまで同様、議題として取り上げられなかった。

また、1993年から台湾当局が目指してきた「中華民国」の国連参加問題について、2007年5月、陳水扁総統はWHOに続き国連にも「台湾」名義での加盟を求めていく考えを表明し、7月には国連事務総長宛に加盟を求める書簡を提出したが、9月の国連総会では台湾問題は議題として取り上げられなかった。

また、民進党が推進した国連加盟に係る公民投票をめぐって米台関係に軋轢が生じた。6月、米 국무省が定例記者会見でこのような公民投票に反対であり実施しないよう求める旨表明し、それ以降も政府高官が繰り返し反対を表明したが、民進党側がこれを受け入れることはなかった。

このような民進党政権下での軋轢を踏まえ、馬新総統は就任演説で「米国という安全保障の盟友、貿易のパートナーとの協力関係を強化しなければならない」、「合理的な国防予算を編成し、必要な防御兵器を購入」する旨表明し、米台関係改善に意欲を示した。

2. 2007 年度の日台関係の主な動向は以下のとおり。

(1) 民進党政権の下で、台湾側は引き続き対米関係と同様に対日関係重視の姿勢を示してきた。馬英九新総統も今後、引き続き対日関係を重視する旨折りにふれて表明している。

(2) 文化等交流

2007 年 9 月、日台で自動車運転免許証が相互に承認され、日本の運転免許証を所持していれば台湾で、台湾の運転免許証を所持していれば日本で、一定の条件を満たせば自動車（自動二輪を含む）を運転することができることになった。

また、2008 年 2 月、台湾当局は観光、商談、親族訪問等で台湾を訪問する日本人に対し、従来の 30 日間のビザ免除滞在期間を 90 日間まで延長するとした。

(3) 人的往来

日台間の人的往来は引き続き増加傾向にあり、2007 年の台湾人の本邦への入国者数は対前年比 5.6% 増の 142.9 万人（法務省入国管理局統計）、台湾への邦人渡航者数は、117.1 万人（対前年比 0.58% 増）となった（台湾交通部観光局統計）。

3. (1) 当協会としては、台湾を巡る諸情勢の的確な把握に努めるとともに、亜東関係協会との間の必要な連絡調整に関する事務を行った。

また、邦人保護に関する業務、海上保安に係わる調査連絡等の業務を行うとともに、査証・証明発給のために必要な業務等を行った。更に台湾在留邦人の子女教育に関し、台北、台中、高雄における日本人学校への側面的協力を引き続き行うとともに、台湾からの奨学金留学生に関する募集及び選考等の業務を行った。

(2) 文化交流では、日本語専門家による日本語普及事業、日本語弁論大会、日本語能力試験、台湾人日本語教師の本邦研修等を実施することによって日本語普及に努めるとともに、専門家长期招聘等により台湾における日本研究支援を行った。

また、次代を担う日台の青少年交流を重点として、台湾高校生の訪日招聘、日台大学院生の相互訪問等を行った。

日台知的交流事業としては、「日台交流センター」における関係図書を購入・収集及び閲覧・貸出、日台双方の人文・社会科学分野の研究者の派遣・

招聘、共同研究の助成、学術書の翻訳、データベースの作成、草の根交流事業を行った。

#### 4. 貿易経済面は以下のとおりである。

(1) 2007年の台湾経済は、世界経済が堅調であったことから、輸出及び工業生産が持続的に増加し、経済成長率は、+5.70%と前年 (+4.89%) よりも拡大した。(第1四半期前年同期比 +4.19%、第2四半期同 +5.24%、第3四半期同 +6.86%、第4四半期同 +6.39%)。

2008年は、世界経済の成長テンポが緩やかとなるものの、輸出の増勢は維持され、また、雇用の改善等により民間消費が安定的に増加すると見込まれることなどから、経済成長率は+4.32%と予測されている。

(2) 2007年の消費者物価指数は、国際穀物価格の高騰などにより、+1.80%と前年 (+0.60%) を上回った。

2008年については、原材料コストの上昇が次第に消費財へと反映されることから、1.98%の増加と予測されている。(4月現在 3.86%)

(3) 失業率については、雇用環境が引き続き良好であり、通年では、前年と同じ3.91%と、「4%以下」の目標を達成した。(4月現在 3.81%)

(4) 金融部門については、2004年10月以降、公定歩合の小刻みな引き上げを継続(15回累計2.125%)しており、現在では3.500%(直近の引き上げは2008年3月)となっている。

不良債権比率は、2008年2月現在で1.79%となり、前年同期比で0.59ポイント低下した。

(5) 輸出入を見ると(財政部発表)、2007年の輸出は2,467.2億ドル(前年比+10.1%)、輸入は2,193.5億ドル(同+8.2%)となり、貿易黒字は273.8億ドル(同+28.4%)となった。

輸出を地域別に見ると、大陸向け(同+20.6%)、シンガポール向け(同+13.2%)、ベトナム向け(同+40.9%)、インド向け(同+59.2%)など輸出全体の約3分の2を占めるアジア向けが+12.0%と引き続き好調であった。

輸入については、大陸(同+13.1%)、ベトナム(同+22.6%)、インド(同+104.2%)などが引き続き拡大したが、輸入全体の約55%を占めるアジアからの輸入は、トータルでは+4.3%にとどまった。また、原燃料の価格高騰に

より、中東、北米及び中米からの輸入がそれぞれ+12.0%、+17.4%、+24.1%と引き続き増加した。

米国については、輸出が320.7億ドル(同△0.9%)と減少した。一方、輸入は265.2億ドル(同+17.0%)と拡大したことから、輸出超過額(55.6億ドル)は大幅に減少(同△42.7%)した。

日台貿易を見ると、対日輸出は159.4億ドル(同△2.2%)、対日輸入は459.4億ドル(同△0.7%)といずれも減少し、輸入超過額は300.1億ドル(同+0.1%)となった。

輸出を商品別にみると、台湾の総輸出額の26.6%を占める電子製品は前年比+4.4%と比較的低い伸びにとどまったが、鉄鋼(前年比+17.9%、シェア7.0%)、化学品(同+31.9%、同6.0%)が好調であった。なお、情報通信機器は、前年比△3.4%(シェア3.9%)とこのところ減少を続けている。

2008年に入って輸出入の伸びはさらに増加しており、1～4月累計で輸出は866.1億ドル(同+16.6%)、輸入は822.6億ドル(同+23.7%)、貿易黒字は43.4億ドル(同△44.0%)となっている。

(6) 大陸との貿易経済関係を見ると(經濟部国際貿易局、投資審議委員会)、2007年の貿易総額は1,023.0億ドル(前年比+16.1%)、台湾の輸出は742.8億ドル(同+17.3%)、台湾の輸入は280.2億ドル(同+13.1%)、貿易黒字は462.6億ドル(同+20.0%)と引き続き大幅に拡大している。

2007年の大陸投資については、99.7億ドル(同+30.5%)と過去最高となった。他方、対外投資全体も184.5億ドル(同+37.5%)増加したため、対外投資全体に占める対大陸投資の割合は60.6%(同△3.3ポイント)とやや減少したものの、引き続き高水準となっている。投資先としては、江蘇省(38.4億ドル、シェア33.1%)及び広東省(19.8億ドル、シェア39.8%)が、引き続き過半以上を占めている。

資訊工業策進会の見込みによると、2007年の台湾企業のITハード生産額のうち、大陸での生産は89.0%(前年比+3.6ポイント)、台湾での生産2.5%(前年比△1.1ポイント)と大陸シフトが更に進展している。

なお、2008年1～2月累計の大陸貿易は輸出117.0億ドル(前年同期比+20.8%)、輸入45.4億ドル(同+14.2%)、貿易黒字71.6億ドル(同+25.3%)と増加しているが、2008年1～3月累計の大陸投資は、19.8億ドル(同△4.6%)とやや減少に転じている。

(7) 以上のように、台湾経済は、ますます大陸との結び付きを強めてきているが、経済界からは、競争力強化の観点から三通の解禁や対中投資規制の

一層の緩和を望む声強い。

他方、台湾当局としては、大陸への過度の依存に対する懸念から、2005年9月にベトナムと貿易協定を締結するなど、東南アジアやインドとの経済交流強化に努めるとともに、最近の大陸の投資環境の悪化もふまえ、台商（大陸に進出している台湾企業）の台湾への回帰を推進している。

また、2006年1月以降、対中貿易経済政策はこれまでの「積極開放、有効管理」から「積極管理、有効開放」が基本方針となり、人的交流、農業、経済、金融の各分野での管理及び取締りが強化される方向となったが、当局はチャーター便の拡大や大陸からの観光客の受入などの実務面では柔軟な姿勢を示しており、3月に未許可台商の恩赦などの措置が実施されている。

(8) このほか、台湾はWTO加盟後の重要課題として、日本、米国、ASEAN各国等とのFTA締結を模索している。2003年8月にパナマとFTAを締結して以降、いずれも国交国であるグアテマラ(2005年7月)、ニカラグア(2006年6月)、エルサルバドル(2007年5月)及びホンジュラス(2007年5月)とFTAを締結している。

日本とのFTA問題については、2002年12月の東亜経済人会議における検討報告を受け、引き続き民間レベルでの検討が続けられている。なお、この検討において優先分野とされた「知的財産権」、「基準認証」、「投資」については、2007年に当協会内に検討委員会を設置し、日系企業のニーズ把握等のための調査を行った。

(9) また、台湾当局は、産業の空洞化懸念に対応し、台湾経済の発展を図るため、これまで「チャレンジ2008—国家発展重点化計画」(2002年5月、2005年1月修正)、「両兆双星産業計画」(2002年6月)、「5年5000億—新10大建設計画」(2003年11月)、「サービス業発展綱領及び行動方案」(2004年11月)等を打ち出し、有望産業の育成、研究能力の強化、人材養成等各種の施策を推進している。

また、2006年には「2015年経済発展ビジョン」を発表し、2015年までに達成すべき目標(一人当たりGDPの倍増(3万米ドル)等)を明らかにするとともに、この目標を達成するための第1段階の3ヶ年計画(2007年～2009年)として、5つの政策パッケージ(産業発展、金融市場、人的資源、公共投資、社会福祉)を策定し、2007年はこれに基づく施策が推進された。

(10) このほか、税制においては、ハイテク産業等を育成するために租税優遇を付与していた「産業高度化促進条例」が2009年末で終了することから、

これを踏まえた企業税制のあり方等の検討が行われた結果、2008年2月、所得税減税案（営利事業所得税：現行の25%から17.5%、総合所得税：現行の最高税率40%から35% など）が行政院を通過している。

当協会としては、日台双方の政策ニーズ、産業界の要望を踏まえ、関係当局等と密接に連携を取りつつ、以下のとおり日台貿易経済関係の拡大と円滑化に努めた。

まず、「第32回貿易経済会議」を開催し、経済交流の強化等について討議した。また、前回会議のフォローアップのための会議を開催した。

対日投資・企業交流の拡大に資するため、専門家を派遣し、セミナー等を実施するとともに、日台企業間の技術提携等を促進するため、ミッション受入協力等を実施した。

中小企業の海外展開を支援するための調査・情報提供を行うとともに、日台企業間のアライアンスを促進するため、セミナー等を開催した。また、台湾企業との戦略的提携に資する情報提供としてホームページ「日台ビジネスステーション」を運営し、商品・企業情報等の提供を行った。

日台間の電子商取引の促進のため、第7回日台電子商取引推進委員会共同会議を開催するとともに、日台の専門家同士による意見交換を実施した。

日台間の円滑な貿易投資の推進を更に図るため、その障害となりうる事項について調査を行うとともに、台湾における日系企業の知的財産権の保護・権利行使の支援のため、台北事務所への担当職員の配置、知財アドバイザーの派遣、現地特許法律事務所及び日僑工商会との連携により、情報収集・セミナーの開催等を行った。

このほか、中堅指導者招聘、貿易経済記者招聘、有力者招聘、貿易振興人材育成協力、台湾の経済動向や貿易投資に係る情報収集及び提供等を行うとともに、「日台ビジネス協議会」の活動に全面的に協力した。

## 5. 技術交流については以下のとおりである。

(1) 先端技術（IT、ナノテク・材料、バイオテクノロジー）、環境・エネルギー、医療福祉、防災を主な対象分野として日台間の科学技術分野での交流の促進を図るため、以下の事業を実施した。

高級技術者交流事業については、科学技術交流の強化や経済交流に関する意見交換等のため、台湾の学識経験者等4名を招聘するとともに、台湾側のニーズに対応して我が国の専門家24名を派遣した。

技術専門家交流事業については、若手研究者の交流及び人材の養成を目的として、長期短期あわせて日本から96名を派遣、台湾から33名を受け入

れた。

共同研究事業については19件を実施した。

科学技術交流セミナー事業については、日台双方の大学・研究所の研究交流の場として、本邦において7件、台湾において7件開催した。

(2) また、台湾側の経費負担による台湾の技術者等の受入れ・日本の専門家の派遣については、6件(83名)について日本側受入機関の斡旋を行うとともに、1件(2名)の日本人専門家の推薦を行った。

(3) つぎに、開発途上国等からの産業技術者に対し台湾で研修を行う人材育成支援研修事業では、中国からの民間企業の産業技術者16名の技術研修を実施した。他方、台湾の産業技術者を日本に受け入れて研修を行う中小企業研修事業では、台湾の民間企業の産業技術者9名の技術研修を実施した。

## 部門別業務処理状況

平成19年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

### I 総務、渉外関係

#### 1. 維持会員

- (1) 維持会員数 : 223 (平成20年3月末現在)
- (2) 維持会員報告会 : 平成19年 6月 1日
- 維持会員講演会 : 平成19年11月29日

#### 2. 理事会の開催

- 平成19年5月30日(水) : 第108回理事会
- 平成20年3月28日(金) : 第109回理事会

#### 3. 人事

##### (1) 役員等

第108回理事会において、役員任期満了に伴い下記の役員等が選任された。

|            |        |
|------------|--------|
| 理事(会長)     | 服部 禮次郎 |
| 〃 (理事長)    | 高橋 雅二  |
| 〃 (専務理事)   | 松倉 浩司  |
| 〃 (台北事務所長) | 池田 維   |
| 〃          | 秋山 富一  |
| 〃          | 伊藤 博   |
| 〃          | 市川 護   |
| 〃          | 武田 勝年  |
| 〃          | 中尾 勲   |
| 〃          | 山田 辰雄  |
| 監事         | 佐藤 康博  |
| 顧問         | 賀陽 治憲  |
| 〃          | 山下 新太郎 |
| 〃          | 後藤 利雄  |

(2) 職員の異動

イ 採用

① 本部

|    |    |             |           |        |
|----|----|-------------|-----------|--------|
| 小川 | 隆司 | (19. 4. 1)  | 常勤嘱託員     | 貿易經濟部  |
| 菅原 | 忠  | (19. 7. 1)  | 経済産業省より出向 | 貿易経済部長 |
| 野村 | 昇  | (19. 9. 10) | 外務省より出向   | 技術交流部長 |
| 須藤 | 嘉裕 | (19. 10. 1) | 文部科学省より出向 | 総務部    |

② 台北事務所

|    |     |             |           |     |
|----|-----|-------------|-----------|-----|
| 行地 | 明男  | (19. 4. 1)  | 海上保安庁より出向 | 総務部 |
| 東海 | 梨香  | (19. 4. 26) | 財務省より出向   | 総務部 |
| 馬場 | 克樹  | (19. 5. 7)  | 常勤嘱託員     | 総務部 |
| 笠原 | 直樹  | (19. 5. 7)  | 常勤嘱託員     | 総務部 |
| 新井 | 忠雄  | (19. 5. 22) | 常勤嘱託員     | 総務部 |
| 駒見 | 一善  | (19. 8. 1)  | 常勤嘱託員     | 総務部 |
| 竹中 | 恵一  | (20. 1. 28) | 外務省より出向   | 経済部 |
| 丸山 | 貴己  | (20. 2. 13) | 法務省より出向   | 総務部 |
| 藤山 | 恵美子 | (20. 3. 17) | 外務省より出向   | 総務部 |

③ 高雄事務所

|    |    |             |           |    |
|----|----|-------------|-----------|----|
| 依田 | 隆實 | (19. 7. 17) | 経済産業省より出向 | 次長 |
| 草野 | 鮎子 | (19. 7. 20) | 外務省より出向   |    |
| 濱本 | 博樹 | (20. 2. 20) | 外務省より出向   |    |

ロ 退職

① 本部

|    |    |             |             |
|----|----|-------------|-------------|
| 田中 | 康広 | (19. 6. 30) | 経済産業省へ復帰    |
| 高瀬 | 康夫 | (19. 7. 31) | 外務省へ復帰      |
| 富岡 | 有子 | (19. 9. 30) | 文部科学省へ復職    |
| 九門 | 崇  | (19. 3. 31) | 日本貿易振興機構へ復帰 |
| 村上 | 友彦 | (19. 3. 31) | 外務省へ復帰      |

② 台北事務所

|    |    |            |        |
|----|----|------------|--------|
| 鈴木 | 文浩 | (19. 5. 6) | 財務省へ復帰 |
| 杉田 | 雅彦 | (20. 1. 9) | 外務省へ復帰 |

辻 雅彦 (20. 2. 20) 法務省へ復帰  
大塚 亜理砂 (20. 3. 9) 外務省へ復帰

③ 高雄事務所

小沢 悦夫 (19. 6. 13) 経済産業省へ復帰  
関根 由美子 (19. 7. 31) 外務省へ復帰  
古屋 健 (20. 2. 29) 外務省へ復帰

#### 4. 文書、電信(平成19年1月1日～12月31日分)

|          |         |        |
|----------|---------|--------|
| (1)文書:発信 | 台北あて    | 397件   |
|          | 高雄あて    | 160件   |
|          | 台北・高雄あて | 96件    |
|          | 国内あて    | 1,196件 |
|          | 計       | 1,849件 |

|    |      |        |
|----|------|--------|
| 来信 | 台北より | 786件   |
|    | 高雄より | 331件   |
|    | 計    | 1,117件 |

|     |          |      |
|-----|----------|------|
| その他 | 台北より高雄あて | 339件 |
|     | 高雄より台北あて | 123件 |
|     | その他      | 12件  |
|     | 計        | 474件 |

#### (2) 電信:発電

|  |         |         |
|--|---------|---------|
|  | 台北あて    | 13,415件 |
|  | 高雄あて    | 7,934件  |
|  | 台北・高雄あて | 108件    |
|  | 計       | 21,457件 |

|    |      |        |
|----|------|--------|
| 来電 | 台北より | 3,807件 |
|    | 高雄より | 408件   |
|    | 計    | 4,215件 |

|     |          |        |
|-----|----------|--------|
| その他 | 台北より高雄あて | 1,510件 |
|     | 高雄より台北あて | 240件   |
|     | その他      | 160件   |
|     | 計        | 1,910件 |

## 5. 便宜供与

- (1) 日本→台湾 295件 延べ1,294名(うち国会議員24件 延べ83名)
- (2) 台湾→日本 257件(駐日台北経済文化代表事務所職員が本邦空港に立ち入る際の許可申請)

## 6. 邦人保護

在留邦人(別表1参照)及び邦人渡航者(別表2参照)が一般犯罪、事件、事故等に巻き込まれた場合の援護業務

- (1) 一般犯罪、事件、事故の処理  
邦人の交通事故、病死、逮捕・拘留、精神異常等
- (2) 警察庁に対する警察証明書発給要請(別表4参照)

## 7. 海上保安関係

|                         |      |
|-------------------------|------|
| ①救難警備等の事案に係る調査連絡        | 88件  |
| ②海洋環境の保全に係る調査連絡         | 9件   |
| ③我が国周辺海域に係る漁業問題等の調査連絡   | 87件  |
| ④海上捜索、救難体制等に関する調査連絡     | 43件  |
| ⑤港湾情勢等航行安全に関する調査連絡      | 76件  |
| ⑥銃器、薬物に関する動向の調査連絡       | 40件  |
| ⑦その他の海上保安業務に関する情勢及び資料収集 | 114件 |

## 8. 査証発給関係業務(別表6参照)

台湾人に対するわが国への入国査証発給件数は、平成17年3月より台湾人住民の短期滞在査証の免除措置が実施されたことによって、翌年度には98.8%の減少の6,595件となった。平成19年度の実績は6,260件である。

## 9. 日本人学校(別表7参照)

## 10. 奨学金留学生

- (1) 留学生(15・16・17年度採用者53名、18年度採用者81名、19年度採用者93名)に対する奨学金等の支給及び指導、監督(別表8参照)
- (2) 20年度留学生の募集及び選考(別表9参照)
  - ①現地採用分 応募者685名 採用者63名

- ②国内採用分 応募者 184名 採用者 13名  
③延長採用分 応募者 80名 採用者 66名  
(3) 20年度留学生 63名(現地採用分)の渡日関係手続

## 1.1. 文化交流事業

### (1) 招聘事業

#### ①文化人短期招聘

- (イ) 幕張で開催された第9回日本台湾学会学術大会に協力し、講演者王甫昌氏他2名の招聘経費及び事務経費を助成した。(6月)
- (ロ) 東京で開催された台湾映画シンポジウムに協力し、講演者呉文星氏他1名の招聘経費及び事務経費を助成した。(10月)
- (ハ) 陳秀鳳・高雄市立博物館館長を本邦に招聘し、都内、千葉、横浜、天理、京都の博物館等への訪問及び関係者との懇談を通じ、対日理解を深める機会を提供した。(2月)
- (ニ) 鄭邦鎮・国立台湾文学館館長を本邦に招聘し、都内、天理、神戸、沖縄の博物館等への訪問及び関係者との懇談を通じ、対日理解を深める機会を提供した。(3月)

#### ②専門家長期招聘

林果顕・政治大学博士課程、林錦昌・自由文学著作研究者、歐素瑛・国史館調査員、張世宗・台北教育大学研究所所長、林孟蓉・育達商業技術学院専任講師、吳淑明・高雄師範大学助教授、花珮綺・花蓮教育大学兼任助理教授、周金龍・育達商業技術学院講師、王淑宜・台北県三峡鎮三角湧文化協進会理事長、林志興・台湾史前文化博物館代理主任、李玉玲・故宮博物院院長室専案相談研究員、戴振豊・政治大学博士課程、李斌・台北市文化局副局長、吳詩雯・梵体劇場芸術総監、陳瑋芬・中央研究院中国文哲研究所副研究員の15名を招聘し、東京大学、慶應義塾大学、芸術教育研究所、愛知学院大学、日本大学、青山学院大学、裏千家、京都府立大学、国立民族学博物館、水戸芸術館、筑波大学、早稲田大学、京都大学においてそれぞれ研究活動を行う機会を提供した。

#### ③中・高教員グループ招聘

台湾の高等学校校長等8名を招聘し、広島、島根、山口、福岡を訪問して、学校参観や教員交流、日本文化体験等を行い、教育現場での生徒への日本事情理解促進に資する機会を提供した。(11月)

④在外事務所広報・文化担当現地職員の本邦研修

台北・高雄事務所より職員1名ずつをそれぞれ中・高教員グループと日台青年交流事業に随行させ、研修を行った。(11月、12月)

⑤台湾人日本語教師の本邦研修

高等教育機関で日本語教育に携わっている台湾人日本語教師10名を招聘し、杏林大学の特別研修プログラムに参加させ、約3週間の日本語教育に関する研修を行った。(7、8月)

⑥日台青年交流事業(招聘)

環境分野を専門とする大学院生を中心とした14名からなる青年訪日団を招聘し、東京、仙台での研究機関訪問、ホームステイ、日本文化体験、日本側大学院生との交流等を通じ、我が国の環境研究、社会・文化事情等様々な分野につき理解を深める機会を提供した。(2月)

⑦帰国留学生の短期研修

莊秀美・東呉大学社会工作系助教授及び陳炳宇・台湾大学助教授をそれぞれ8月16日から9月16日まで、1月28日から2月27日まで招聘し、東北福祉大学及び東京大学で研修を行った。

⑧高校生交流事業(招聘)

台湾の高校生60名及び教員等6名を招聘し、東京、栃木において日本側高校生との交流、知識人による講演、環境学習、日本文化体験等を行い、我が国の社会事情、同世代の若者の考え方に理解を深める機会を提供した。

(2) 派遣事業

①日本語専門家の派遣

台北及び高雄事務所に日本語専門家4名を派遣し、台湾の大学及び専科学校等で日本語教育を行ったほか、日本語教師や日本語教師の教職課程にある学生に対し日本語教授法を指導する等の日本語普及活動を行った。

②会議出席者の短期派遣

(イ) 台北で開催された「第18回アジア知的障害会議」に対し、窪田寿美男・岡山ももの会代表他2名の派遣経費の協力を行った。(11月)

(ロ) 中華経済研究院主催の「激変の世界と日台関係シンポジウム」

に対し、井尻秀憲・東京外国語大学教授、坂元一哉・大阪大学教授計2名の派遣経費の協力を行った。

③台湾の日本語教師に対し、地域の需要に沿った短期集中研修を実施することとし、夏期研修会のため實平雅夫・神戸大学准教授及びハリソン・リチャード神戸大学准教授を、冬期研修会のため野田尚史・大阪府立大学教授をそれぞれ台湾に派遣し、台北、高雄及び台中で研修会を開催した。

④日本文化公演・講演・展示

「生け花展」

当協会の主催で「生け花展」を高雄で開催した。（10月）

⑤日台青年交流事業（派遣）

環境分野を専門とする大学院生を中心とする15名からなる青年訪台団を派遣し、屏東県、高雄市、宜蘭県、台北市での台湾側大学院生との研究発表交流会や、ホームステイ、研究機関訪問等を通じ、台湾の環境研究、社会・文化事情等様々な分野につき理解を深める機会を提供した。（3月）

### （3）広報事業

①カレンダー(2,900部)を台湾側関係機関等に配布した。

②大学寄贈図書等

宜蘭市立図書館、花蓮市立図書館、高雄市立書館、文藻外語学院、屏北高等学校、開南大学、中興大学、台北科技大学、高雄餐旅管理学院、白河高級商工職業学校、池上一郎文庫の計11機関に対し、日本語図書を寄贈した。

③台北事務所及び高雄事務所に関覧図書及び日本文化紹介資料を購送した。

④文化啓発品

台北事務所に広報グッズ等、高雄事務所に日本の郷土玩具等を購送した。

### （4）日本語センターの運営・事業

①台北事務所内にある日本語センターに日本語教育専門家1名を派遣した。

②同センターの機関誌「いろは」を発行するとともに、同センターの事業として夏期・冬期研修会、中等教育機関研修会、特別講演会等

を開催した。

③日本語センター用図書を購入した。

(5) 日本研究等助成

①教育部、当協会及び中央廣播電台共催による日本語弁論大会（予選会：北部、南部（11月）、決勝大会：台北（12月））を開催した。

②日本語能力試験の実施

語言訓練測驗中心及び当協会の共催による日本語能力試験（第17回）を実施した。（応募者数 62,223 名、受験者数 55,802 名、合格者数 22,494 名）。

(6) 後援名義付与（上述の事業を含む）

①日本台湾学会第9回学術大会

②大航海時代の史料文物展

③第2回台湾美術・現代の旗手5人展

④東呉大学主催第9回日本語スピーチコンテスト

⑤台湾日本語文学会年度大会

⑥台湾日本語応用学会日本語国際シンポジウム

⑦台湾映画シンポジウム

⑧第18回アジア知的障害会議

⑨政治大学選挙研究中心（東亜混合式選挙制度国際学術シンポジウム）

⑩日本浮世絵版画展及びシンポジウム

⑪「和の美」和服今昔物語

⑫「日本舞踊：創成流台湾公演」

⑬中華経済研究院（激変の世界と日台関係：シンポジウム）

⑭第34回日華親善囲碁大会

⑮第5回日台文化交流青少年スカラシップ

⑯台中教育大学国際会議

⑰第2回日本台湾学生会議

⑱高雄市西子湾国際青年商会（日本文化紹介：鯉のぼりあげ）

⑲淡江大学日本研究所2007国際シンポジウム

⑳東海大学（ことば・人・越境：シンポジウム）

㉑日本郷土芸能交流協会（日台伝統文化交流：台湾公演）

㉒2007年日台教育旅行シンポジウム

㉓上海展—近代の美術

- ②④日台スポーツ文化交流促進協会（台北国際マラソン）
- ②⑤2007日台教育交流フェスティバル
- ②⑥第5回まつりイン台湾2007
- ②⑦東京外国語大学（台湾における日本研究・日本語教育・外国語教育：国際シンポジウム）
- ②⑧虫プロダクション「アニメ映画：パーテンライ！」制作

## 1.2. 日台知的交流事業

### (1) 図書収集事業

本部センターでは、台湾及び日台関係を中心に新規に763点を収集し、現在は図書8,417冊、ビデオ・CD/DVD-ROM1,482点、マイクロフィルム913巻を収蔵している。台北センターでは、日本及び日台関係を中心に新規に269点を収集し、現在は図書9,283冊、ビデオ・CD/DVD-ROM832点を収蔵している。

### (2) データベース事業

ホームページで公開している本部及び台北センター所蔵の書籍・論文目録や台湾関係文献目録等25種類に対し、9,243件のデータを追加登録し、アクセス数は延べ約240万件あった。

### (3) 翻訳事業

- ①高格孚著『風和日暖—台湾外省人与国家認同的轉變』の日本語翻訳書『台湾外省人の現在—変容する国家とそのアイデンティティ』出版に対して、助成を行った。
- ②呉文星著『日治時期台湾的社会領導層』の翻訳を行った。

### (4) 日台研究支援事業

- ①派遣:人文・社会科学分野の日本人研究者を10名台湾に派遣し、学术交流を行った。
- ②招聘:人文・社会科学分野の台湾人研究者を10名本邦に招聘し、学术交流を行った。
- ③共同研究:人文・社会科学分野の共同研究助成として、「日台における国際教育の研究と実践」など7件実施した。

(5) 日台交流形成事業

草の根交流として、台湾現代美術関係者訪日団5名（12月、6日間）を招聘した。

別表 1 在留邦人数(三ヶ月以上の長期滞在者のみ)

|          | 台北管内   | 高雄管内  | 合計     |
|----------|--------|-------|--------|
| 平成19年 4月 | 13,130 | 2,367 | 15,497 |
| 5        | 13,274 | 2,359 | 15,633 |
| 6        | 13,474 | 2,356 | 15,830 |
| 7        | 13,682 | 2,196 | 15,878 |
| 8        | 13,852 | 2,202 | 16,054 |
| 9        | 13,925 | 2,203 | 16,128 |
| 10       | 14,024 | 2,249 | 16,273 |
| 11       | 14,181 | 2,247 | 16,428 |
| 12       | 14,269 | 2,246 | 16,515 |
| 平成20年 1  | 14,431 | 2,305 | 16,736 |
| 2        | 14,630 | 2,313 | 16,943 |
| 3        | 15,149 | 2,285 | 17,434 |

(在留届ベース)

別表 1 - 2 在留邦人数(三ヶ月以上の長期滞在者のみ)

|          | 台北管内   | 高雄管内  | 合計     |
|----------|--------|-------|--------|
| 平成19年 4月 | 12,815 | 2,794 | 15,609 |
| 5        | 12,823 | 2,695 | 15,518 |
| 6        | 12,783 | 2,732 | 15,515 |
| 7        | 12,764 | 2,744 | 15,508 |
| 8        | 12,801 | 2,720 | 15,521 |
| 9        | 12,798 | 2,683 | 15,481 |
| 10       | 12,817 | 2,666 | 15,483 |
| 11       | 12,781 | 2,674 | 15,455 |
| 12       | 12,659 | 2,603 | 15,262 |
| 平成20年 1  | 12,659 | 2,597 | 15,256 |
| 2        | 12,605 | 2,587 | 15,192 |
| 3        | 12,370 | 2,584 | 14,954 |

(台湾警察当局)

別表 2

## 訪台邦人数

| 年別<br>月別 | 2003    | 2004    | 2005      | 2006      | 2007      |
|----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 1        | 86,999  | 53,790  | 88,757    | 85,610    | 101,728   |
| 2        | 90,785  | 61,308  | 82,476    | 99,945    | 85,213    |
| 3        | 96,909  | 67,680  | 103,377   | 109,469   | 120,617   |
| 4        | 33,624  | 60,139  | 88,734    | 84,694    | 89,445    |
| 5        | 7,623   | 67,655  | 89,701    | 91,266    | 91,132    |
| 6        | 8,520   | 71,435  | 95,677    | 91,980    | 92,485    |
| 7        | 34,862  | 72,053  | 82,382    | 81,142    | 81,375    |
| 8        | 49,281  | 78,265  | 89,413    | 98,828    | 98,024    |
| 9        | 59,573  | 87,941  | 98,211    | 102,593   | 101,835   |
| 10       | 58,460  | 89,432  | 103,739   | 103,630   | 99,826    |
| 11       | 66,109  | 93,278  | 108,547   | 114,743   | 107,985   |
| 12       | 67,227  | 87,468  | 96,170    | 99,935    | 100,917   |
|          | 659,972 | 890,444 | 1,127,184 | 1,163,835 | 1,170,582 |

(台湾観光協会)

別表 3-1

## 旅券交付件数

|          | 台北    | 高雄  | 合計    |
|----------|-------|-----|-------|
| 平成19年 4月 | 199   | 25  | 224   |
| 5        | 224   | 37  | 261   |
| 6        | 149   | 23  | 172   |
| 7        | 120   | 32  | 152   |
| 8        | 139   | 32  | 171   |
| 9        | 127   | 29  | 156   |
| 10       | 115   | 32  | 147   |
| 11       | 202   | 17  | 219   |
| 12       | 164   | 28  | 192   |
| 平成20年 1  | 135   | 39  | 174   |
| 2        | 127   | 32  | 159   |
| 3        | 194   | 34  | 228   |
| 計        | 1,895 | 360 | 2,255 |

別表 3-2

## 帰国のための渡航書交付件数

|          | 台 北 | 高 雄 | 合 計 |
|----------|-----|-----|-----|
| 平成19年 4月 | 4   | 1   | 5   |
| 5        | 7   | 2   | 9   |
| 6        | 10  | 0   | 10  |
| 7        | 8   | 1   | 9   |
| 8        | 6   | 1   | 7   |
| 9        | 7   | 0   | 7   |
| 10       | 4   | 0   | 4   |
| 11       | 3   | 0   | 3   |
| 12       | 12  | 0   | 12  |
| 平成20年 1  | 4   | 0   | 4   |
| 2        | 5   | 3   | 8   |
| 3        | 7   | 0   | 7   |
| 計        | 77  | 8   | 85  |

別表 4

## 警察証明書交付件数

|          | 台 北 | 高 雄 | 合 計 |
|----------|-----|-----|-----|
| 平成19年 4月 | 22  | 2   | 24  |
| 5        | 16  | 4   | 20  |
| 6        | 16  | 3   | 19  |
| 7        | 14  | 2   | 16  |
| 8        | 35  | 2   | 37  |
| 9        | 18  | 6   | 24  |
| 10       | 6   | 2   | 8   |
| 11       | 23  | 6   | 29  |
| 12       | 22  | 2   | 24  |
| 平成20年 1  | 12  | 0   | 12  |
| 2        | 31  | 4   | 35  |
| 3        | 9   | 5   | 14  |
| 計        | 224 | 38  | 262 |

別表 5

## 諸証明発給件数

|          | 台 北    | 高 雄 | 合 計    |
|----------|--------|-----|--------|
| 平成19年 4月 | 151    | 28  | 179    |
| 5        | 138    | 32  | 170    |
| 6        | 134    | 40  | 174    |
| 7        | 162    | 17  | 179    |
| 8        | 187    | 26  | 213    |
| 9        | 264    | 97  | 361    |
| 10       | 374    | 107 | 481    |
| 11       | 273    | 62  | 335    |
| 12       | 261    | 66  | 327    |
| 平成20年 1  | 249    | 52  | 301    |
| 2        | 275    | 49  | 324    |
| 3        | 216    | 45  | 261    |
| 計        | 2, 684 | 621 | 3, 305 |

別表 6

## 査証発給件数

|          | 台 北    | 高 雄    | 合 計    |
|----------|--------|--------|--------|
| 平成19年 4月 | 265    | 43     | 308    |
| 5        | 233    | 39     | 272    |
| 6        | 383    | 68     | 451    |
| 7        | 283    | 51     | 334    |
| 8        | 585    | 93     | 678    |
| 9        | 889    | 198    | 1, 087 |
| 10       | 261    | 85     | 346    |
| 11       | 209    | 38     | 247    |
| 12       | 208    | 39     | 247    |
| 平成20年 1  | 290    | 47     | 337    |
| 2        | 261    | 53     | 314    |
| 3        | 1, 350 | 289    | 1, 639 |
| 計        | 5, 217 | 1, 043 | 6, 260 |

別表 7

## 日本人学校児童生徒数

|          | 台北日本人学校 |         |     | 台中日本人学校 |         |     | 高雄日本人学校 |         |     | 合 計     |         |       |
|----------|---------|---------|-----|---------|---------|-----|---------|---------|-----|---------|---------|-------|
|          | 小学<br>生 | 中学<br>生 | 計     |
| 平成17年6月末 | 638     | 186     | 824 | 102     | 33      | 135 | 157     | 41      | 198 | 897     | 260     | 1,157 |
| 9月末      | 625     | 180     | 805 | 104     | 33      | 137 | 156     | 38      | 194 | 885     | 251     | 1,136 |
| 12月末     | 610     | 176     | 786 | 105     | 33      | 138 | 156     | 41      | 197 | 871     | 250     | 1,121 |
| 平成18年3月末 | 622     | 180     | 802 | 94      | 33      | 127 | 156     | 40      | 196 | 872     | 253     | 1,125 |
| 6月末      | 607     | 189     | 796 | 102     | 29      | 131 | 159     | 47      | 206 | 868     | 265     | 1,133 |
| 9月末      | 587     | 185     | 772 | 106     | 27      | 133 | 160     | 45      | 205 | 853     | 257     | 1,110 |
| 12月末     | 578     | 180     | 758 | 104     | 26      | 130 | 156     | 44      | 200 | 838     | 250     | 1,088 |
| 平成19年3月末 | 582     | 179     | 761 | 105     | 26      | 131 | 133     | 43      | 176 | 820     | 248     | 1,068 |
| 6月末      | 527     | 184     | 711 | 117     | 24      | 141 | 130     | 55      | 185 | 774     | 263     | 1,037 |
| 9月末      | 452     | 182     | 634 | 119     | 25      | 144 | 132     | 56      | 188 | 703     | 263     | 966   |
| 12月末     | 530     | 179     | 709 | 120     | 23      | 143 | 129     | 53      | 182 | 779     | 255     | 1,034 |
| 平成20年3月末 | 545     | 184     | 729 | 121     | 24      | 145 | 112     | 46      | 158 | 778     | 254     | 1,032 |

別表 8

## 平成19年度奨学金留学生大学別数

○平成15～19年度生

| 大 学 名           | 人 数 | 大 学 名         | 人 数  |
|-----------------|-----|---------------|------|
| 北 海 道 大 学       | 11  | 奈 良 女 子 大 学   | 2    |
| 小 樽 商 科 大 学     | 1   | 奈良先端科学技術大学院大学 | 1    |
| 東 北 大 学         | 8   | 岡 山 大 学       | 1    |
| 宇 都 宮 大 学       | 1   | 広 島 大 学       | 6    |
| 筑 波 大 学         | 10  | 山 口 大 学       | 2    |
| 東 京 大 学         | 44  | 福 岡 教 育 大 学   | 1    |
| 東 京 外 国 語 大 学   | 3   | 九 州 大 学       | 6    |
| 東 京 学 芸 大 学     | 1   | 首 都 大 学 東 京   | 1    |
| 東 京 農 工 大 学     | 1   | 長 崎 県 立 大 学   | 1    |
| 東 京 工 業 大 学     | 2   | 東 京 理 科 大 学   | 1    |
| お 茶 の 水 女 子 大 学 | 3   | 学 習 院 大 学     | 1    |
| 一 橋 大 学         | 20  | 慶 應 義 塾 大 学   | 3    |
| 横 浜 国 立 大 学     | 7   | 国 士 舘 大 学     | 1    |
| 新 潟 大 学         | 1   | 専 修 大 学       | 1    |
| 岐 阜 大 学         | 1   | 電 気 通 信 大 学   | 1    |
| 名 古 屋 大 学       | 15  | デジタルハリウッド大学   | 1    |
| 三 重 大 学         | 1   | 東 海 大 学       | 1    |
| 滋 賀 医 科 大 学     | 1   | 南 山 大 学       | 1    |
| 和 歌 山 大 学       | 1   | 立 教 大 学       | 1    |
| 京 都 大 学         | 24  | 早 稲 田 大 学     | 8    |
| 大 阪 大 学         | 18  | 同 志 社 大 学     | 1    |
| 大 阪 外 国 語 大 学   | 1   | 立 命 舘 大 学     | 1    |
| 神 戸 大 学         | 9   | 合 計           | 227名 |

別表 9

平成20年度採用奨学金留学生大学別数(台湾現地採用+日本国内採用)

| 大 学 名           | 人 数 | 大 学 名         | 人 数 |
|-----------------|-----|---------------|-----|
| 北 海 道 大 学       | 5   | 岡 山 大 学       | 1   |
| 小 樽 商 科 大 学     | 1   | 広 島 大 学       | 2   |
| 東 北 大 学         | 1   | 山 口 大 学       | 1   |
| 筑 波 大 学         | 5   | 徳 島 大 学       | 1   |
| 埼 玉 大 学         | 1   | 九 州 大 学       | 1   |
| 東 京 大 学         | 12  | 大 分 大 学       | 1   |
| 東 京 外 国 語 大 学   | 1   | 宮 崎 大 学       | 1   |
| 東 京 工 業 大 学     | 1   | 名 古 屋 市 立 大 学 | 1   |
| 御 茶 ノ 水 女 子 大 学 | 1   | 東 京 工 科 大 学   | 1   |
| 一 橋 大 学         | 8   | 亜 細 亜 大 学     | 1   |
| 名 古 屋 大 学       | 6   | 明 治 大 学       | 2   |
| 京 都 大 学         | 10  | 早 稲 田 大 学     | 1   |
| 奈 良 女 子 大 学     | 1   | 同 志 社 大 学     | 1   |
| 大 阪 大 学         | 6   | 関 西 大 学       | 1   |
| 神 戸 大 学         | 1   | 合 計           | 76名 |

## Ⅱ 経 理 関 係

### 1. 平成19年度補助金等の決算

平成19年度における外務省所管補助金、経済産業省所管補助金等各種補助金等は、それぞれの事業計画に基づいて使用し、概ね予定どおり事業を遂行することができた。

事業に伴う予算の収支は、平成19年度決算書に示すとおりである。

### Ⅲ 技術交流関係

#### 1. 高級技術者交流事業(招聘・派遣)

- (1) 高級技術者招聘 4名(別表1参照)
- (2) 高級技術者派遣 24名(別表2参照)

#### 2. 技術専門家交流事業(別表3参照)

技術専門家の派遣 37名、招聘33名 合計70名

#### 3. 共同研究事業 19件(別表4参照)

#### 4. 科学技術交流セミナー 本邦開催7件、台湾開催7件(別表5参照)

#### 5. 便宜供与

日本側受入機関の斡旋6件(別表6①参照)

日本人専門家の推薦1件 ( // ②参照)

#### 6. 人材育成支援研修事業

「メカニカルに関する生産プロセス及び生産体制」3名、「電子機器に関する生産体制、販売及び品質管理等」2コース13名、合計16名の中国からの研修生を台湾日系企業等に受け入れ、研修を実施した。

#### 7. 中小企業研修事業

台湾企業から、我が国中小企業(5社)へ研修生9名を受入れ、「一般研修」及び受入企業における「実地研修」を実施した。

別表 1 (高級技術者招聘)

| 招聘者氏名等                   | テーマ          | 期 間       |
|--------------------------|--------------|-----------|
| 行政院公平交易委員会<br>副主任委員 余 朝權 | 日本の競争政策について  | 5/21～5/27 |
| 財政部関税総局<br>総局長 簡 良機      | 日本の税関行政について  | 9/9～9/16  |
| 台湾証券交易所<br>総経理 蘇 松欽      | 日本の証券市場制度につて | 12/2～12/7 |
| 交通大学<br>学長 吳 重雨          | 日本との学術交流について | 1/23～1/29 |

別表 2 (高級技術者派遣)

| 派遣者氏名等                                    | テーマ                                  | 期 間         |
|---|--------------------------------------|-------------|
| 大阪大学先端科学イノベーションセンター<br>名誉教授 柳田 祥三         | 軟性染料感性太陽電池の開発                        | 10/7-10/12  |
| 東京消防庁特殊災害課<br>課長 三好 和人                    | NBC災害の対応とその戦略                        | 10/22-10/26 |
| 株式会社CDアパプロ JAPAN<br>シニアコンサルタント 山田 敏生      | ガソリン及び水素燃料のダイレクトインジェクション技術           | 10/23-10/27 |
| 東海旅客鉄道株式会社<br>顧問 田中 宏昌                    | 新幹線における災害時の準備と対応                     | 11/5-11/9   |
| IDEC株式会社<br>防爆担当専門職 井上繁俊                  | 危険区域で使用される電気器具設計                     | 11/18-11/22 |
| 総務省消防庁国民生活保護局防災部防災課<br>応急対策課長 菊池雄三        | 日本の消防救助隊システムの運用状況                    | 11/19-11/21 |
| 中央労働災害防止協会<br>労働衛生調査分析センター<br>技術開発課長 荒木明宏 | 日本のナノ微粒子に関する安全面、衛生面、環境管理面における具体的管理方法 | 11/25-11/29 |
| 立命館大学<br>教授 香月翔太郎                         | 環境材料技術のためのロードマップ設定                   | 12/3-12/7   |

|   |                             |             |
|---|-----------------------------|-------------|
| 中央労働災害防止協会<br>技術支援部マネジメントシステム<br>推進センター専門役 小川清廣       | 日本の職業安全衛生に関するリスク評価の具体的実施方法  | 12/10-12/14 |
| 北海道大学<br>名誉教授 喜田 宏                                    | 高病原性鳥インフルエンザの生物学的安全性標準業務    | 12/25-12/29 |
| 東京農工大学<br>教授 細見 正明<br>環境省土壌環境課<br>課長補佐 高澤 哲也          | 土壌汚染の輸送処理技術と政策指針            | 1/7-1/10    |
| 中央労働災害防止協会<br>技術支援部マネジメントシステム<br>専門役 棗田 衆一郎           | 工業製造過程で法令に指定されていない高有害化学品の管理 | 1/21-1/25   |
| 産業技術総合研究所<br>活動断層研究センター<br>主幹研究員 栗田泰夫                 | 断層活動の確率評価                   | 1/28-2/3    |
| 岐阜薬科大学<br>教授 飯沼 宗和                                    | 漢方薬におけるバイオ活性成分の識別           | 2/14-2/17   |
| (財) 道路交通情報通信システムセンター<br>システム管理部室長 中平 正豪<br>企画部次長 山田 章 | VICSセンターの仕組み                | 2/20-2/23   |
| 中央労働災害防止協会<br>技術支援部<br>技術顧問 大関 親                      | 日本における中高齢者雇用管理の状況について       | 2/24-2/29   |
| 内閣府個人情報保護推進室<br>企画政策専門職 宮下紘                           | 個人情報保護法規制度運用の経験             | 3/9-3/11    |
| (財) 情報処理開発協会<br>副センター長 関本 貢                           | 民間企業における情報セキュリティ促進政策        | 3/9-3/11    |
| (財) 石炭エネルギーセンター<br>事業推進部長 原田 道昭                       | 石炭の気化により発生する水素と二酸化炭素の捕獲技術   | 3/23-3/28   |

|   |                                       |           |
|---|---------------------------------------|-----------|
| (株) ㄐㄎ 和漢薬製造本部<br>大瀉副工場長 片桐仁史           | 日本における漢方薬に関するGMP技術                    | 3/23-3/29 |
| (社) 日本ガス協会<br>技術部供給幹線技術グループ<br>課長 森田 泰司 | 天然ガスパイプラインの<br>検査、維持、交換の関連<br>法規とその技術 | 3/24-3/28 |
| 国立国際医療センター<br>派遣協力第二課長 仲佐 保             | 国際災害救助の経験                             | 3/25-3/29 |

別表3 (技術専門家交流事業)

|        |    | 対 象 者             | 人 数 |
|--------|----|-------------------|-----|
| 招<br>聘 | 短期 | 各地の大学研究グループ 3グループ | 12名 |
|        | 長期 | 各地の大学院生           | 21名 |
| 派<br>遣 | 短期 | 各地の大学研究グループ 7グループ | 26名 |
|        | 長期 | 各地の大学院生           | 11名 |

別表4 (共同研究事業)

| 目 的   | 実 施 機 関            | 期 間              |
|---|--------------------|------------------|
| アダマール変換を利用する<br>高性能化学分析法の開発   | 九州大学大学院<br>台湾師範大学  | H19.4.1~H20.3.31 |
| 氷河期の熱帯温度の研究   | 北海道大学大学院<br>台湾海洋大学 | H19.4.1~H20.3.31 |
| 持続性バイオベース高分子<br>材料の開発と応用研究  | 東京工業大学大学院<br>元智大学  | H19.4.1~H20.3.31 |
| 新規人工調製肺サーファク<br>タント・ナノ創薬の開発   | 九州大学大学院<br>成功大学    | H19.4.1~H20.3.31 |
| FORMOSAT3/COSMIC衛星と観<br>測ロケット S-520-23 を中心と<br>する電離大気・中性大気相<br>互作用の研究 | 京都大学<br>中央大学       | H19.4.1~H20.3.31 |

|  |                        |                      |
|--|------------------------|----------------------|
| ナノ結晶/アモルファス n 型ダイオード薄膜の高性能化とデバイス応用         | 九州大学大学院<br>龍華科技大学      | H19. 4. 1～H20. 3. 31 |
| SQUID と磁性微粒子を用いたバイオターゲット磁気検出技術             | 北海道大学<br>台湾師範大学        | H19. 4. 1～H20. 3. 31 |
| 次世代ワイヤレス通信用平面型/コンフォーマルブロードバンドアンテナの開発       | 立命館大学<br>交通大学          | H19. 4. 1～H20. 3. 31 |
| 台湾と琉球列島に産する絶滅危惧植物保全のための遺伝特性評価              | 国立科学博物館<br>中央研究院       | H19. 4. 1～H20. 3. 31 |
| 地震に伴う地滑り災害およびその対策に関する研究                    | 土木研究所<br>資源エネルギー研究所    | H19. 4. 1～H20. 3. 31 |
| 原子制御法による磁性複合ナノ粒子の作製・物性の解明                  | 豊田工業大学大学院<br>中興大学      | H19. 4. 1～H20. 3. 31 |
| プリオン病についてのリスク分析及び分子生物学的研究                  | 東京大学大学院<br>行政院農業委員会    | H19. 4. 1～H20. 3. 31 |
| 台湾サラマオマスの生息環境保全及び生残戦略に関する魚類行動学的研究          | 北海道大学<br>台湾海洋大学        | H19. 4. 1～H20. 3. 31 |
| 健全な水環境維持に貢献する階層構造をコントロールした珍奇中空系膜モジュールの設計開発 | 神戸大学<br>中原大学           | H19. 4. 1～H20. 3. 31 |
| 単分子膜リソグラフィによるプログラム型ボトムアップナノプロセスの開拓         | 京都大学大学院<br>清華大学        | H19. 4. 1～H20. 3. 31 |
| カンキョウリーニグ病感染樹の迅速・高精度判定手法の開発とその利用           | 農業食品産業技術総合研究機構<br>台湾大学 | H19. 4. 1～H20. 3. 31 |
| 漢方薬データベースを利用した真菌感染症治療のための抗真菌薬の開発           | 東京工業大学<br>陽明大学         | H19. 4. 1～H20. 3. 31 |

|   |                 |                      |
|---|-----------------|----------------------|
| タンパク質のコンフォメーション変化の解析とモデル化およびそのタンパク質医療薬製造とコンフォメーション病医療への応用 | 山口大学大学院<br>台湾大学 | H19. 4. 1～H20. 3. 31 |
| 電場注入発光機構の解明とエレクトロルミネセンス発光素子開発                             | 北海道大学<br>交通大学   | H19. 4. 1～H20. 3. 31 |

別表5（科学技術交流セミナー）  
（本邦開催）

| 項 目                            | 参 加 者              | 期 間       |
|--------------------------------|--------------------|-----------|
| フロンティアナノ素材のイノベーション             | 台湾側 10名<br>日本側 10名 | 7/17～7/19 |
| インフルエンザ制圧とバイオセーフティ             | 台湾側 10名<br>日本側 11名 | 9/6、7     |
| 腫瘍内科                           | 台湾側 10名<br>日本側 8名  | 10/12, 13 |
| マイクロエレクトロニクス                   | 台湾側 10名<br>日本側 38名 | 10/24, 25 |
| 機械・航空宇宙工学                      | 台湾側 10名<br>日本側 10名 | 10/29～31  |
| 東アジアモンスーン観測計画とモンスーンアジア水文気候研究計画 | 台湾側 10名<br>日本側 10名 | 12/17, 18 |
| 高気圧プラズマの基礎と応用                  | 台湾側 10名<br>日本側 10名 | 3/4～7     |

（台湾開催）

| 項 目    | 参 加 者             | 期 間    |
|--------|-------------------|--------|
| 地震早期警報 | 台湾側 9名<br>日本側 10名 | 9/3, 4 |

|                                |                    |           |
|--------------------------------|--------------------|-----------|
| 地下水異常変化研究                      | 台湾側 15名<br>日本側 9名  | 9/25～30   |
| 船舶を利用した緊急医療支援                  | 台湾側 9名<br>日本側 6名   | 10/18～21  |
| 通信技術の応用                        | 台湾側 18名<br>日本側 4名  | 11/8, 9   |
| 次世代周波数制御デバイス                   | 台湾側 11名<br>日本側 10名 | 1/3～5     |
| バイオ、ナノマテリアル及びソフト<br>マターへの中性子散射 | 台湾側 10名<br>日本側 10名 | 12/5～7    |
| ナノ金属化合物の応用                     | 台湾側 11名<br>日本側 10名 | 12/17, 18 |

別表6 (便宜供与)

① 日本側受入機関の斡旋

| 分類 | 項目    | 人数 |
|----|-------|----|
| 行政 | 医療    | 38 |
|    | 金融    | 2  |
|    | 公共事業  | 4  |
|    | 土壌    | 2  |
|    | 防災対策  | 10 |
| 学術 | 被ばく医療 | 27 |

② 日本人専門家の推薦

| 分類 | 項目   | 人数 |
|----|------|----|
| 行政 | 防災対策 | 2  |

## IV 貿易経済関係

### 1. 第32回貿易経済会議及び第31回貿易経済会議のフォローアップ

- (1) 平成19年11月20日及び11月21日に、東京において第32回貿易経済会議を開催し、経済交流の強化、貿易の拡大及び円滑化、投資環境の改善、技術交流の拡大等について討議を行った。今回の会議では、一般政策分科会、農林水産・医薬品・技術交流分科会、知的財産権分科会の3つの分科会にて幅広いテーマを取り上げ、詳細な討議を行った。
- (2) 平成19年6月8日に、台北において会議を開催し、前年度の貿易経済会議のフォローアップを行った。

### 2. 日台貿易環境改善対策及び貿易経済交流

- (1) 対日投資・企業交流の拡大に資するため、下記セミナー及び個別コンサルティングを実施し、必要な情報を台湾企業等に提供した。

#### ①対日投資・企業交流コンサルティングセミナー開催

イ. 開催日：平成19年10月2日（台北）

講師：天野倫文 東京大学大学院准教授

テーマ：台湾企業の対日投資の成功事例と日台企業のアライアンス

参加者：77名

ロ. 開催日：平成19年11月28日（山口）

講師：井上 隆一郎 桜美林大学名誉教授

テーマ：外資系企業の対日投資について～アジアからの投資を呼び込む

参加者数：120名

ハ. 開催日：平成20年2月20日（石川）

講師：何文雄 台湾資訊工業策進会産業支援処長

テーマ：IT・観光分野における台湾企業の対日投資の可能性

参加者数：50名

ニ. 開催日：平成20年3月4日（熊本）

講師：菅野俊夫 京元電子社日本業務部

テーマ：半導体産業における日台アライアンスの魅力

参加者数：50名

ホ. 開催日：平成20年3月7日（台北）  
講師：宮坂 力 桐蔭横浜大学教授  
テーマ：環境・エネルギー分野での対日投資企業コンサルティングセミナー  
参加者：67名

(2) 我が国企業と台湾企業との技術提携等を促進するため、ミッション受入協力、セミナー開催、ミッション及び専門家の派遣を行った。

① ミッション受入協力（日本自転車振興会からの補助を受けて実施）  
我が国企業との技術提携等を促進するため、下記ミッションの受入協力を行うとともに、商談会を共催した。

ミッション名：台湾大型貿易・投資・技術商談会訪日団ミッション  
開催日：平成19年7月11日（東京）  
出展企業数：45社  
参加者数：281社（352名）  
商談件数：557件

② セミナー開催（日本自転車振興会からの補助を受けて実施）  
台湾企業による対日投資や日台をまたがる産学連携の促進のため、下記セミナーを開催した。

開催日：平成19年9月7日（台北）  
テーマ：創発空間の創造  
講師：国領二郎 慶応義塾大学総合政策学部教授  
参加者：88名

③ ミッション派遣（日本自転車振興会からの補助を受けて実施）  
台湾企業との技術提携等を促進するため、台湾へ専門家のミッションを派遣し、技術の説明及び商談会を開催した。

ミッション名：日台技術投資交流ミッション  
イ. 平成19年9月11日～14日（台北）  
専門家：早川 稔（株）エフエーサービスマネージャー  
井上 敏彦 水産総合研究所（株）代表取締役  
参加者数：21名  
商談件数：6件

ロ. 平成20年3月18日～3月21日（台中）  
専門家：前田 孝文（株）前田鉄工所 代表取締役  
笹山 誠（株）ササヤマ 取締役

平林 健吾 (株) サイベックコーポレーション  
代表取締役社長

勝浦 雄一 日本ベーシック (株) 代表取締役

参加者数：62名

商談件数：10件

### (3) 中小企業海外情報提供事業

中小企業の海外展開を支援するため、台湾の経済動向、主要製品の市場動向等について調査及び情報提供を行うとともに、日台企業間の技術提携等のアライアンスを促進するための「日台中小企業ビジネスアライアンス促進事業」を以下のとおり実施した。

#### ① 情報普及事業

イ. テーマ：台日サプライヤーの対外進出とアライアンス：国際化戦略における能力補完のあり方を考える

開催日：平成19年7月12日（東京）

講師：天野倫文 東京大学大学院経済学部准教授

参加者：28名

ロ. テーマ：中小企業の国際展開と新しいビジネスモデル～相互補完的機能連携と拠点間分業

開催日：平成19年9月21日（東京）

講師：松島 茂 法政大学大学院教授

参加者：18名

ハ. テーマ：台湾企業のベトナムでの躍進と日台企業アライアンスの可能性

開催日：平成19年12月13日（東京）

講師：天野倫文 東京大学大学院経済学部准教授

参加者：20名

#### ② セミナー開催

イ. テーマ：日台第3国ビジネスアライアンス(ASEAN・インド)研究会

開催日：平成19年7月30日

開催地：台北

講師：大場由幸 東京中小企業投資育成(株) 業務支援部  
シニアマネージャー

参加者：40名

- ロ. テーマ：台湾デジタルコンテンツ市場セミナー  
開催日：平成20年2月20日  
開催地：石川  
講師：何文雄 台湾資訊工業策進会産業支援処長  
参加者：50名

③ データ整備事業

日本の企業情報、商品情報、調達情報の台湾企業への紹介、台湾の企業情報、商品情報、調達情報の日本企業への紹介及び日台双方の展示会、商談会情報、最新プレスリリースを紹介することを目的としたホームページ「日台ビジネスステーション」を運営し、情報提供を行った。

④ ビジネスマッチング交流会

イ. テーマ：地域連携マッチング交流会

台湾との交流に関心の高い自治体6県市が参加し、地域の産業特性やマッチングニーズについて説明を行った。

開催日：平成19年10月2日

開催地：台北

参加者：77名(日本から福岡市, 北九州市, 沖縄県, 宮城県等)

ロ. テーマ：日台環境企業マッチング交流会

環境分野での先端技術を有する日本の地場企業と環境に関心の高い台湾企業との交流の機会を提供した。

開催日：平成20年3月7日

開催地：台北

参加者：67名(日本から山口県内企業5社)

⑤ 現地フルサポートデスク事業

台北事務所に「現地フルサポートデスク」を設置し、山口県、宮城県、福岡県等と台湾との産業交流等のサポートを実施した。

(4) 中堅指導者招聘

- ① 平成19年10月16日～10月21日まで、台湾の中央在款保険公司業務処長 陳俊堅氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の金融政策等について理解を深める機会を提供した。
- ② 平成20年3月9日～3月13日まで、台湾の行政院農業委員会企画処副処長 胡忠一氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行

うことにより、日本の農業振興政策等について理解を深める機会を提供した。

- ③ 平成20年3月16日～3月20日まで、台湾の經濟部中小企業処経営指導組長・除大衛氏を招聘し、関係各所の訪問、意見交換を行うことにより、日本の中小企業政策等について理解を深める機会を提供した。

(5) 貿易経済記者招聘

平成19年9月30日～10月4日まで、台湾の経済関係担当の記者2名を招聘し、東京・徳島・香川・愛媛において企業等の訪問、意見交換等を行うことにより、我が国の経済状況等について理解を深める機会を提供した。

(6) 有力者招聘

平成19年10月28日～11月3日まで、廖輝宗行政院経済建設委員会主任秘書を招聘し、企業等の訪問、意見交換等を行うことにより、我が国の経済状況等について理解を深める機会を提供した。

(7) 貿易振興人材育成協力

平成19年8月19日～9月8日まで、対日貿易振興人材の育成を目的として、台湾の貿易振興機関、民間企業等の貿易実務担当者5名を対象に貿易実務研修および企業訪問を実施した。

メンバーは以下のとおり。

|      |            |
|------|------------|
| 林 慶鴻 | (經濟部中小企業処) |
| 方 李偉 | (明緯企業(股))  |
| 陳 威廷 | (中国鋼鉄(股))  |
| 謝 佳珍 | (盛餘(股))    |
| 段 文婷 | (盛餘(股))    |

(8) 産業財産権制度基盤整備事業等

台湾における日系企業の産業財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、産業財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財アドバイザーを派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

① 情報収集

台湾における産業財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った。

② 情報誌の発行

「台湾模倣対策マニュアル」、「台湾で第三者に先取り登録された商標・サービスマークの保護」及び「産業財産権制度基盤整備事業報告書～知財ニュース」の発行を行った。

③ セミナーの開催

イ. テーマ：「台湾における模倣品実態と対応体制」及び「著名商標の保護～台湾で第三者に先取り出願されたときの対処法～」

開催日：平成20年1月15日(東京)

平成20年1月17日(大阪)

講師：細川昌之 交流協会台北事務所 知財アドバイザー  
廖錦玉 聖島国際法律事務所 弁護士

参加者：東京68名、大阪31名

ロ. テーマ：「知的財産権の保護と取締実務」

開催日：平成19年5月18日(台北)

講師：蘇俊宏 保護智慧財産権警察大隊 副大隊長

参加者：47名

ハ. テーマ：「所有商標が台湾で先に登録された場合の対処策」

開催日：平成19年7月1日(台北)

講師：洪淑敏 經濟部智慧財産局商標組長

参加者：45名

ニ. テーマ：「税関による知的財産権保護水際取締措置」

開催日：平成19年10月16日(台北)

講師：呂添資 関税総局査緝処第3科長

参加者：50名

ホ. テーマ：「営業担当者から見た模倣品対策」

開催日：平成19年12月4日(台北)

講師：細川昌之 交流協会台北事務所 知財アドバイザー

参加者：36名

ヘ. テーマ：「Effective Anti-counterfeit and Enforcement in Taiwan」

開催日：平成20年2月26日(台北)

講 師：Mr. Jeffrey Harris American chamber of Commerce in Taipei  
co-Chairman of the IPR Committee

参加者：43名

④知財アドバイザーの派遣

知財アドバイザーを台北事務所に派遣し、日系企業の知財問題に関する相談に応じた。

(9) 貿易投資相談の実施

台湾への貿易投資相談に応じるため、貿易投資相談窓口を設置して、914件の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

3. 日台電子商取引の推進

日台電子商取引の推進

電子商取引にかかる世界的な取り組み、アジアにおける動きを念頭に置きつつ、日台間のシームレスな電子商取引を実現するため、以下のとおり第7回日台電子商取引推進委員会共同会議を開催した。

開催日：平成19年12月11日

場 所：台北

参加者：日本側 川村敏郎委員長他27名

台湾側 黄茂雄委員長他39名

会議の概要：電子商取引の現状及び問題点、日台の協力の可能性に関する意見交換を行うとともに、日台法制度協調会議の開催等により今後とも継続的に日台交流を深めていくこととした。

4. WTO・FTA調査事業

日・台間の貿易・投資を円滑に推進する上で障害となる諸問題の改善に向けたビジネス環境の整備及び相互の経済関係の緊密化を図る上で必要な協力促進に関する事項について、東亜経済人会議において検討の優先分野とされた「知的財産権」「基準認証」「投資」のうち、「投資」促進のための日台間投資取決めの必要性等に関して、産業界及び学識者を交え調査及び検討を行った。

## 5. 台湾情勢の広報

### (1) 「交流」の発行

「交流」を計20回〔No. 773 (07年4月)～No. 794 (08年3月)〕発行し、維持会員をはじめ関係先に配布した。

### (2) 「日台ビジネスニュース」の発行（日本自転車振興会からの補助を受けて実施）

「日台ビジネスニュース」を計7回（124号～129号及び特別号1回）発行し、産業界を中心に配布した。

### (3) 台湾情勢セミナー（日本自転車振興会からの補助を受けて実施）

当協会の維持会員等を対象として、台湾情勢についてのセミナーを開催した。

イ. 開催日：平成19年7月4日

開催地：東京

参加者数：28名

講師：舟町仁志 交流協会台北事務所 副代表

テーマ：「最近の台湾情勢について」

ロ. 開催日：平成19年10月30日

開催地：東京

参加者数：30名

講師①：廖 耀宗 行政院経済建設委員会 主任秘書

テーマ：「台湾の経済発展の動向とビジネスチャンス」

講師②：伊藤康一 交流協会台北事務所 総務部長

テーマ：「当面の台湾情勢について」

## 6. 調査事業

### (1) 調査報告書の発行（①～②は日本自転車振興会からの補助を受けて実施）

①台湾の経済データブック2007

②アジア国際分業における日台企業アライアンス:ケーススタディによる検証

③台湾の投資環境

④台湾の税制

(2) 日台ビジネスアライアンス等調査

アセアン・インドにおける日台ビジネスアライアンスの現状と見直しについて、現地関係機関・台湾企業・在台日系企業からの聞き取り調査や資料収集を行った。

7. 日台ビジネス協議会に対する支援

同協議会が行うミッション派遣及び受け入れ、展示・商談会等の開催、情報提供事業等に対し、種々の支援を行った。